



## 平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月18日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ 上場取引所 東  
 コード番号 2180 URL http://www.ssu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233  
 本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月28日 配当支払開始予定日 平成27年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・一般投資家向け)

百万円未満切捨て

### 1. 平成27年6月期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	11,940	△4.0	△88	—	83	△45.5	△330	—
26年6月期	12,443	△4.4	51	△88.3	153	△72.5	△7	—

(注) 包括利益 27年6月期 △429百万円 (—%) 26年6月期 △53百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	△93.76	—	△21.3	1.5	△0.7
26年6月期	△2.18	—	△0.4	3.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 △0百万円 26年6月期 △0百万円

26年6月期及び27年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	5,291	1,423	25.1	371.66
26年6月期	5,613	1,906	31.6	501.30

(参考) 自己資本 27年6月期 1,330百万円 26年6月期 1,775百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	37	△91	△90	902
26年6月期	△377	△85	551	996

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	70	—	3.9
27年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	35	—	2.3
28年6月期(予想)	—	5.00	—	25.00	30.00		141.6	

26年6月期及び27年6月期の配当性向については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,526	△2.7	164	—	174	363.0	106	—	29.69
通期	12,008	0.6	147	—	166	99.3	88	—	24.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年6月期	3,611,200株	26年6月期	3,542,400株
27年6月期	32,074株	26年6月期	74株
27年6月期	3,526,428株	26年6月期	3,539,254株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	4,574	4.1	162	△37.0	262	△20.2	△330	—
26年6月期	4,393	1.9	257	△31.3	329	△18.5	169	△39.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	△93.82	—
26年6月期	47.82	46.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年6月期	2,691		1,160		42.4		318.67	
26年6月期	3,099		1,554		50.1		438.97	

(参考) 自己資本 27年6月期 1,140百万円 26年6月期 1,554百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、機関投資家・一般投資家向けの決算説明会を平成27年8月21日に開催する予定です。当説明会の資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度において、当社の基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業は増収を継続し過去最高規模の業績を達成しました。グローバル案件、全国展開のヒットキャンペーン、人気コンテンツを活用したイベントなど成功事例を積み重ねた結果、クライアントからの引き合いが順調に伸長。年間5%以上で成長を続ける市場動向の追い風もあり、ソリューションメニューの拡充やスタッフ増員等による事業強化を図りながら、更なる飛躍的な事業成長を計画しております。

さらには、中長期的な成長を加速すべく、創出した利益を積極的に事業投資・人財投資に充てており、「日本のおもてなしを世界のおもてなしへ」をスローガンに展開する「OMOTENASHI NIPPON」では、「OMOTENASHI Selection 2014」授賞式典の成功を受け、第2回目となるアワードの準備を進めるなど、新規事業は順調に進捗しております。

また、bills国内店舗に関しては国内第1号店である七里ヶ浜店舗のリニューアルを実施。その話題性や継続的なPR活動によって国内店舗は開業8年目を迎えた今なお順調な収益を獲得しており、平成27年9月には二子玉川店舗を開業予定です。一方、bills海外展開に関しては、韓国店舗においては、現在は客足が回復しておりますが、今春発生したMERSの影響による韓国経済全体の停滞の影響を受けて集客が伸び悩みました。ハワイ店舗においては、今春、アメリカ最大手のレストラン予約サイト「Open Table」主宰の「全米トップ100のランチレストラン」へのハワイ州唯一の選出が認知度向上に寄与するなどし、前年同月比で収益は成長しております。しかしながら、店舗開業前において発生したハワイの地域特性に起因する内装工事の大幅な遅れによる機会損失、及び、建築コストの増加によって投資回収計画の達成には至らず、これらの事業環境及び業績等を勘案して回収可能額を評価した結果、減損処理を行いました。今後、ハワイ店舗に関しては、引き続き現地ニーズを捉えた施策の充実及びPR活動を積極化するとともに、外的環境としては近隣に500室以上を収容する大型宿泊施設が来春開業するなど周辺エリアの活性化による集客促進が期待でき、すでにキャッシュ・フローベースで黒字転換の見込がついており、早期の収益回復を目指しております。

このようなbills海外店舗の当連結会計年度における利益貢献の伸び悩みや、S P・MD事業において予想以上に急激な円安が進んだ結果、製造原価が高騰したことにより各案件の利幅が減少、且つ、当初高収益を期待していた一部の大型案件において一時的に大きく費用が発生したことが連結業績減益を招く主要因となりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高11,940百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失88百万円（前年同期 営業利益51百万円）、経常利益83百万円（前年同期比45.5%減）、当期純損失330百万円（前年同期 当期純損失7百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①マーケティング・コミュニケーション事業

PR、プロモーション、デジタル、広告制作、キャスティング等、得意先企業へ総合的なマーケティング・コミュニケーション支援を行い、当社グループの中核と位置付けている本事業は今期においても増収を達成し、過去最高規模の業績を実現しました。弊社が数多くの実績を持つ大型商業施設のPRに加え、菓子・飲料・製菓等の外資系クライアント及びレギュラークライアントである大手CVSからの継続的受注、及び複数の大型キャンペーンの受注に成功した結果、当連結会計年度の売上高は5,789百万円（前年同期比13.9%増）となりました。なお、前々期の設立以来成長を遂げている株式会社クムナムエンターテインメントの収益を開発事業からマーケティング・コミュニケーション事業に移管しております。

#### ②S P・MD事業

購買接点における優位性の発揮を主眼にしたマーケティング・ソリューションを提供するS P・MD事業では、前連結会計年度中にWIST社を連結子会社から除外した影響による売上減少にも、新たな調達先の開拓で利益率向上を図る等、収益力の改善に全社を挙げて取り組んでおり、短期間での集中した体質変革に挑んでまいりました。しかしながら、予想以上に急激な円安が進んだ結果、製造原価が高騰したことにより各案件の利幅が減少したこと、且つ、当初高収益を期待していた一部の大型案件において一時的に大きく費用が発生したことで、当連結会計年度の売上高は2,313百万円（前年同期比41.2%減）となりました。尚、今期においては前期からの努力が実を結び、多数の受注を獲得するほど、急激な回復基調を見せています。また、収益の安定的創出を可能にすべく、組織の合理化と新規事業開発に着手。来期早々より、その成果を出す準備を整えつつあります。

### ③スポーツ事業

日本におけるスポーツビジネス発展の一翼を担ってきた当社のスポーツ事業は、従来の肖像権ビジネスだけに依存しない、スポーツがもつ更なる可能性を引き出すためのビジネスモデル変革にいち早く取り組んでおり、今後も常に世界の注目を集めるスポーツシーンで事業を展開してまいります。オリンピック・パラリンピック関連案件の受注活動も着実に推移しておりますが、2020年を見すえた中長期プロジェクトへのリソース投下等の影響により、当連結会計年度の売上高は804百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

### ④bills事業

世界一の朝食としての高いブランドロイヤリティを提供し、圧倒的といえる人気を獲得しているカジュアルオールデイダイニング「bills」は、好調な国内店舗に続き、平成26年3月には当社グループによる海外進出第一号店となるハワイ店を、そして、10月には海外第二号店を韓国にオープンしましたが、海外両店舗は成功に向けた発展途上の段階であります。その結果、当連結会計年度の売上高は2,930百万円（前年同期比22.8%増）となりました。国内の七里ヶ浜店舗は開店から8年目を迎えた今なお増収を続けており3月にはリニューアルオープンを行い、その話題性は国内店舗の集客促進に繋がっております。一方、ハワイ店舗は「全米トップ100のブランチレストラン2015」に選出されるなど着実な成長を見せていたものの、今後の収益を鑑みて固定資産の減損損失を特別損失として313百万円計上しております。

### ⑤開発事業

当社グループの中長期的な成長を推進すべく従来のビジネスに捉われない当社独自の事業創造に注力する開発事業では、レストラン「bills」、続いて、著名人のキャスティングを軸としたマーケティング支援やコンテンツビジネスを展開するクムナムエンターテインメント社などの主要な事業を生み出し当事業からスピノフさせてきました。現在においては、アジア、オリンピック・パラリンピック、人財等をキーワードに事業を育成しており、投資段階及び運用初期段階の案件で構成されているため、当連結会計年度の売上高は102百万円（前年同期比15.6%減）となりました。尚、「日本のおもてなしを世界のおもてなしへ」をスローガンに展開する「OMOTENASHI NIPPON」プロジェクトは、世界に発信すべき商品やサービスを認定・表彰する「OMOTENASHI Selection 2014」の成功を受け、第2回目への出品も多数獲得しており、高収益な事業化への準備を着々と進めております。

### 次期の見通し

当社グループは、中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」に基づき、東京に世界中の注目が集まる2020年を、飛躍的進化を実現する重要なマイルストーンだと位置づけ、「ROE」を最重要経営指標の一つとして収益性と経営効率を追求する経営を行ってまいります。成長実現に向けては、基幹事業であり増収を続けるマーケティング・コミュニケーション事業において、グローバル規模でのPR市場の成長を追い風に、国内市場においてはサービスメニューの拡充や増員を通じて有機的に成長を目指すとともに、海外市場においてはM&Aによる成長を見据えております。さらには、マーケティング・コミュニケーション事業で創出した利益を、戦略的に事業投資や人財投資に充てることでの成長の加速を目指しております。このような中長期的な視座のもと、平成28年6月期の連結業績予想と致しましては、連結売上高で68百万円増加の12,008百万円、営業利益では235百万円増加の147百万円、経常利益では83百万円増加の166百万円、親会社株主に帰属する当期純利益では419百万円増加の88百万円と、増収増益を見込んでおります。

増収予測の主な要因としては、好調に推移するマーケティング・コミュニケーション事業、及び、bills海外事業の着実な成長を見込んでいることが挙げられます。増益予測の要因としまして、上述の増収に伴う利益の獲得とともに、費用面においてbillsハワイ店舗を減損処理したことによる減価償却費負担の軽減、また、SP・MD事業において前期に発生していた一部案件のイレギュラーな費用負担の解消等が挙げられます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、5,291百万円（前連結会計年度末比321百万円減）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が3,493百万円（同55百万円減）、固定資産が1,798百万円（同265百万円減）であります。また、負債合計は、3,868百万円（同162百万円増）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が2,661百万円（同227百万円減）、固定負債が1,206百万円（同389百万円増）であります。純資産合計は、1,423百万円（同483百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、902百万円（前連結会計年度末比93百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は37百万円（前連結会計年度は377百万円の支出）となりました。主な要因としましては、減損損失313百万円、法人税等の支払額227百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は91百万円（前連結会計年度より6百万円の支出増）となりました。これは、有形固定資産の取得を含む支出95百万円、敷金及び保証金の差入による支出10百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は90百万円（前連結会計年度は551百万円の取得）となりました。これは、短期借入金の純減額358百万円、長期借入れによる収入654百万円、長期借入金の返済による支出286百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率（％）	31.6	25.1
時価ベースの自己資本比率（％）	59.4	68.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	4,459.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	2,173.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社（株式会社ワイズインテグレーション、株式会社ワイズエス・イー・エー、株式会社フライパン、株式会社クムナムエンターテインメント、SSU HAWAII, INC.、bills waikiki LLC、SUNNY SIDE UP KOREA, INC.、株式会社エアサイド、株式会社サニーサイドアップキャリア、株式会社スクランブル）で構成され、マーケティング・コミュニケーション事業、スポーツ事業、開発事業、SP・MD事業、bills事業の5事業を展開しております。現在は、マーケティング・コミュニケーション事業がグループの基幹事業として収益基盤を成すと同時に、マーケティング・コミュニケーション事業で生み出されたPRノウハウを全ての事業における戦略的な強みとして、各事業を展開しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

### (1) マーケティング・コミュニケーション事業

マーケティング・コミュニケーション事業は、PR、プロモーション、デジタル、広告制作、キャスティング等、得意先企業へ総合的なマーケティング・コミュニケーション支援を行っております。クライアントである企業・団体、また、その商品・サービスのマーケティング及びコミュニケーション戦略の立案から施策の実行に至るまで、幅広いサービスラインナップを取り揃え、クライアントが抱える課題に応じたソリューションの提供に務めております。

### (2) SP・MD事業

SP・MD事業は、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスの販売戦略の企画・立案、店頭や街頭における消費者及び流通チャネルとの接点における消費者キャンペーン等SP施策の実施・管理業務、SP施策に必要な景品等ツールの制作業務を行っております。また、玩具メーカー等OEM製品の企画・製作を行っております。

### (3) スポーツ事業

スポーツ事業は、各種スポーツ競技や団体に関するPR・プロモーション、スポーツ関連のコンテンツ企画開発、スポーツを活用したソーシャルビジネス、コンサルティングといったスポーツプロモーション、スポーツマーケティング領域の業務、及び、グローバルに活躍するトップアスリートの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとするアスリートマネジメント領域における業務を行っております。

### (4) bills事業

bills事業は、当社とマネジメント契約するレストラン・プロデューサーのビル・グレンジャーとの協業で展開するレストラン「bills」のブランディング・運営、また、「bills」のライセンスビジネスを行っております。2015年8月時点では日本国内4店舗（七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道）、海外2店舗（ハワイ、韓国）を展開しております。

### (5) 開発事業

開発事業は、グループ独自の事業を創造することを主とした多彩な事業展開を行っております。これまでは、billsやクムナムエンターテインメントといったビジネスを創出し、スピンオフさせてきました。現在においては、アジア、オリンピック・パラリンピック、ヒューマンリソース等をキーワードに事業を育成しております。

## (用語の説明)

PR……PRコンサルティングのPR（ピーアール）とは、Public Relations（パブリック・リレーションズ）の略称であり、企業、社会の間の双方向のコミュニケーション活動全般を指します。広告がメディア等の媒体の所定の広告枠（紙面等のスペースやCM放送の時間枠）を金銭で購入し、広告主が広告主の意図的な表現と手法で消費者に訴求するのに対し、PRは企業活動や商品・サービスの価値（利便性や社会的意義、新奇性等）についての情報をメディアへ向けて発信することで、新聞・雑誌の記事やテレビ番組のニュース等として、第三者の視点と評価を通じた形で消費者に届けられます。このため、PRによる情報は、広告と比して、一般的に信頼性が高い情報として消費者及び社会に浸透させることができます。

SP（セールス・プロモーション）とは、Sales Promotion（店頭販促）の略称であり、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。流通業者を介して潜在顧客に試用を促したり、景品を付けたりするなどの手段を講じることで購入を促す消費者向けSPや、売上数量に応じた報奨金や報奨旅行、陳列コンテストや各流通限定での消費者キャンペーンや商品開発等を行う流通チャネル向けSP、営業部隊の販売意欲を高めることやスキルの向上を狙って行う社内向けSP等があります。近年はインターネット等のメディアの細分化と購買チャネルの多様化により、SP事業における業務領域も広がりを見せております。

MD（エムディー）とは、Merchandising（マーチャンダイジング＝商品計画・商品化計画）の略称です。顧客に商品購入を促すために、商品の企画・開発や調達、商品構成の決定、販売方法やサービスの立案、価格設定などを、戦略的に行なう活動のことを指します。

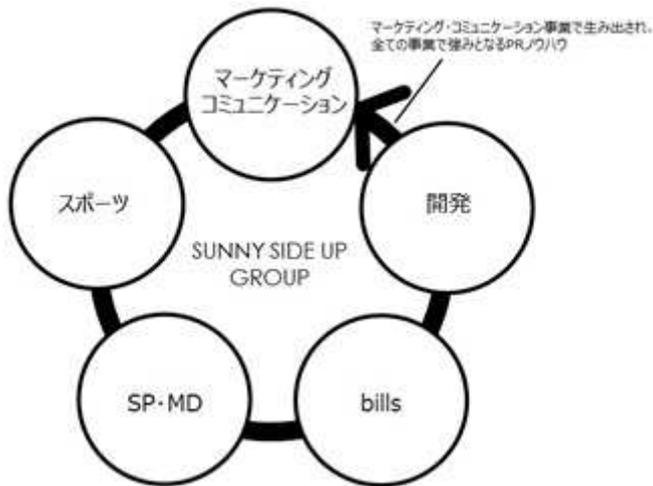
当社グループの会社別・セグメント別の説明は以下の通りであります。

■当社グループ会社構成図



■5セグメントの関係性

グループの基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業で生み出されるPRノウハウを全ての事業で強みとして多彩な事業を展開しています。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略  
平成27年8月18日開示の「中長期経営計画ローリングプラン」により開示を行った内容で説明しております。  
当該中長期経営計画は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.ssu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」に基づき、基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業のさらなる強化を行うとともに、グローバル化、新規事業開発を推し進めて、成長の加速を目指しております。かかる指針のもとで、会社の対処すべき課題は以下のとおりです。

##### 1. 海外事業展開におけるリスク管理の厳格化

「bills」のハワイ及び韓国展開、アジア・欧州を中心とする海外プロモーション施策の実行等、事業領域のグローバル化を進めるにあたっては、事業性調査の徹底やカントリーリスクの理解などのリスクヘッジを綿密に行った上で、現地パートナーの確保といった実施体制の構築やガバナンス強化を行うことが重要な課題だと認識し、海外事業展開を推進しております。

##### 2. 当社グループ独自の経営資源が強みとなる領域における収益性の高い新規事業開発

従来の受託ビジネスに留まらない新規事業開発による成長を目指す中で様々なビジネスシーズが集まっている現況において、より精緻な事業性評価を行うだけでなく、事業の成功確度を高めるべく、当社グループがこれまで培ってきたマーケティング&コミュニケーションのノウハウを強みとすることができる事業開発の厳選を行っております。

##### 3. トータルコミュニケーションサービス提供の拡大

当社グループは、PR・プロモーション・デジタル・SP・広告・キャスティングといった多様なソリューションを保有し、高度化する顧客企業のマーケティング課題に対し、柔軟且つワンストップで対応できる統合的なコミュニケーションサービスを提供しております。個々のソリューションの高付加価値化と同時にサービスメニューの拡張が既存事業における収益性を高めると認識しており、引き続き取り組んでいくべき課題だと認識しております。

##### 4. アスリートマネジメントからスポーツプロモーション・スポーツマーケティングへのスポーツビジネスの進化

当社グループの強みのひとつであるスポーツビジネスのさらなる成長を目指すために、肖像権を活用したマネジメント型ビジネスだけでなく、スポーツプロモーション・スポーツマーケティングへの注力が必要であると考えております。具体的には、2020年に向けて企業によるスポーツイベントや販促活動等のスポーツ関連の市場機会が急増すると考えているため、五輪を含めスポーツビジネスで実績を培ってきた当社だからこそ提供できるソリューションを取り揃え、強化していくことが重要な経営課題であると認識しております。

##### 5. 人財の確保・育成

当社グループにおける他社への優位性は、「たのしいさわぎをおこしたい」という当社の理念に共感した、創造力と実行力を兼ね備えた多才な人財によって発揮されるものであり、当社グループらしさを成果として収めることができるユニーク且つ多彩な人財の確保・育成は、重要な経営課題だと認識しております。今後注力する新規事業開発や海外事業で収益を獲得できるという側面だけではなく、当社の理念に共感した個性豊かな人財こそが、グループの飛躍的な成長の原動力となります。多様なバックグラウンドを持った人財が集まり活躍できる企業を目指しており、多様性をテーマにした独自研究機関「SSU DIVERSITY LAB」を設立し、卵子凍結保存助成の制度化など施策の具体化を進めています。今後も自社のブランディングや採用活動に積極的に取り組み優秀な人財を獲得すると同時に、その活動自体から収益を生み出す画期的な事業も始動しており、人財の確保・育成を安定継続的且つ積極的に実現していく予定です。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2 1,001,512	※2 910,437
受取手形及び売掛金	※2 1,838,638	1,784,881
商品及び製品	3,720	2,294
未成業務支出金	208,760	303,374
原材料及び貯蔵品	15,131	23,933
前渡金	234,308	286,309
繰延税金資産	27,730	26,159
その他	225,983	161,532
貸倒引当金	△7,191	△5,863
流動資産合計	3,548,593	3,493,059
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,044,614	1,063,886
減価償却累計額	△223,724	△339,463
建物及び構築物(純額)	※2 820,890	※2 724,422
機械装置及び運搬具	33,082	33,468
減価償却累計額	△14,529	△19,845
機械装置及び運搬具(純額)	18,553	13,623
土地	※2 520,818	※2 520,818
リース資産	95,483	91,022
減価償却累計額	△51,760	△67,510
リース資産(純額)	43,722	23,511
建設仮勘定	86,846	-
その他	318,299	301,892
減価償却累計額	△160,874	△194,082
その他(純額)	157,424	107,809
有形固定資産合計	1,648,256	1,390,186
<b>無形固定資産</b>		
のれん	22,881	-
リース資産	2,966	228
その他	6,325	3,422
無形固定資産合計	32,172	3,650
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 15,376	※1 21,356
長期貸付金	50,626	48,336
繰延税金資産	3,139	49
敷金及び保証金	313,268	334,109
その他	49,900	56,677
貸倒引当金	△48,216	△55,690
投資その他の資産合計	384,094	404,838
固定資産合計	2,064,523	1,798,675
資産合計	5,613,117	5,291,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,011,490	※2 1,149,045
短期借入金	※2 1,066,610	708,320
1年内返済予定の長期借入金	263,790	※2 245,619
リース債務	17,910	15,456
未払法人税等	141,895	76,633
繰延税金負債	633	-
未払費用	135,219	174,418
その他	251,482	292,298
流動負債合計	2,889,032	2,661,791
固定負債		
長期借入金	311,551	※2 699,548
リース債務	16,676	15,156
長期預り金	326,924	329,543
繰延税金負債	14,669	15,311
資産除去債務	48,180	49,144
その他	99,338	98,093
固定負債合計	817,340	1,206,797
負債合計	3,706,373	3,868,589
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	453,245	461,996
資本剰余金	513,845	522,596
利益剰余金	801,543	400,026
自己株式	△106	△30,218
株主資本合計	1,768,528	1,354,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,180	4,869
為替換算調整勘定	4,074	△29,022
その他の包括利益累計額合計	7,254	△24,152
新株予約権	-	19,718
少数株主持分	130,961	73,177
純資産合計	1,906,744	1,423,144
負債純資産合計	5,613,117	5,291,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	12,443,202	11,940,401
売上原価	10,996,462	10,617,092
売上総利益	1,446,740	1,323,309
販売費及び一般管理費	※1 1,395,644	※1 1,411,328
営業利益又は営業損失(△)	51,095	△88,019
営業外収益		
受取利息	752	934
受取配当金	295	322
為替差益	16,886	101,151
受取家賃	37,855	49,900
保険解約返戻金	80,732	-
匿名組合損益分配額	-	38,617
その他	6,458	11,636
営業外収益合計	142,980	202,564
営業外費用		
支払利息	12,992	11,917
売上債権売却損	1,210	833
賃貸費用	16,864	16,555
貸倒引当金繰入額	9,000	-
持分法による投資損失	232	474
その他	107	1,038
営業外費用合計	40,407	30,819
経常利益	153,668	83,725
特別利益		
持分変動利益	9,972	-
特別利益合計	9,972	-
特別損失		
固定資産除却損	-	854
固定資産売却損	※2 17,585	※2 1,757
減損損失	※3 10,593	※3 313,091
関係会社出資金譲渡損	※4 31,846	-
関係会社株式売却損	-	103
特別損失合計	60,025	315,806
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	103,615	△232,081
法人税、住民税及び事業税	211,272	162,261
法人税等調整額	3,643	3,902
法人税等合計	214,915	166,163
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△111,300	△398,244
少数株主損失(△)	△103,572	△67,573
当期純損失(△)	△7,728	△330,671

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△111,300	△398,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,140	1,689
為替換算調整勘定	△29,806	△33,096
持分変動差額	86,823	-
その他の包括利益合計	※1,※2 58,157	※1,※2 △31,407
包括利益	△53,143	△429,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,296	△362,078
少数株主に係る包括利益	△72,439	△67,573

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	451,993	512,593	835,195	—	1,799,782
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,252	1,252			2,504
剰余金の配当			△70,688		△70,688
当期純損失(△)			△7,728		△7,728
自己株式の取得				△106	△106
持分変動差額			44,764		44,764
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	1,252	1,252	△33,651	△106	△31,254
当期末残高	453,245	513,845	801,543	△106	1,768,528

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,039	21,102	23,141	—	126,360	1,949,284
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						2,504
剰余金の配当						△70,688
当期純損失(△)						△7,728
自己株式の取得						△106
持分変動差額						44,764
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,140	△17,027	△15,886	—	4,600	△11,286
当期変動額合計	1,140	△17,027	△15,886	—	4,600	△42,540
当期末残高	3,180	4,074	7,254	—	130,961	1,906,744

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,245	513,845	801,543	△106	1,768,528
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	8,751	8,751			17,502
剰余金の配当			△70,846		△70,846
当期純損失（△）			△330,671		△330,671
自己株式の取得				△30,112	△30,112
持分変動差額					
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	8,751	8,751	△401,517	△30,112	△414,127
当期末残高	461,996	522,596	400,026	△30,218	1,354,400

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,180	4,074	7,254	-	130,961	1,906,744
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）						17,502
剰余金の配当						△70,846
当期純損失（△）						△330,671
自己株式の取得						△30,112
持分変動差額						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,689	△33,096	△31,407	19,718	△57,783	△69,472
当期変動額合計	1,689	△33,096	△31,407	19,718	△57,783	△483,599
当期末残高	4,869	△29,022	△24,152	19,718	73,177	1,423,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	103,615	△232,081
減価償却費	112,170	170,227
減損損失	10,593	313,091
のれん償却額	2,819	5,797
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,100	6,145
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,000	-
受取利息及び受取配当金	△1,048	△1,257
支払利息	12,992	11,917
為替差損益(△は益)	△24,311	△135,635
関係会社株式売却損益(△は益)	-	103
持分法による投資損益(△は益)	232	474
株式報酬費用	-	19,718
保険解約返戻金	△80,732	-
固定資産除売却損益(△は益)	17,585	2,611
関係会社出資金譲渡損益(△は益)	31,846	-
持分変動損益(△は益)	△9,972	-
匿名組合損益分配額	-	△38,617
売上債権の増減額(△は増加)	△586,296	46,263
営業保証金の支出	△5,000	△2,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,240	△100,848
前渡金の増減額(△は増加)	△63,721	△51,790
その他の資産の増減額(△は増加)	△123,444	50,500
仕入債務の増減額(△は減少)	344,041	124,285
未払金の増減額(△は減少)	766	7,205
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,544	46,368
前受金の増減額(△は減少)	165,884	△9,384
その他の負債の増減額(△は減少)	△77,648	21,390
小計	△160,830	253,586
利息及び配当金の受取額	703	1,043
利息の支払額	△15,844	△11,790
法人税等の支払額	△208,299	△227,449
法人税等の還付額	6,824	22,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△377,447	37,765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△414,104	△95,253
有形固定資産の売却による収入	-	7,511
無形固定資産の取得による支出	△549	△119
投資有価証券の取得による支出	△9,000	△6,302
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による支出	※2 △108,187	-
関係会社株式の取得による支出	△3,000	-
子会社株式の取得による支出	-	△2,298
貸付金の回収による収入	1,339	1,226
敷金及び保証金の差入による支出	△70,346	△10,320
敷金及び保証金の回収による収入	14,756	558
長期預り金の受入による収入	302,317	13,212
保険積立金の積立による支出	△8,939	-
保険積立金の解約による収入	210,755	-
その他	△400	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,358	△91,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	479,362	△358,289
長期借入れによる収入	355,000	654,918
長期借入金の返済による支出	△365,516	△286,664
株式の発行による収入	2,504	17,502
自己株式の取得による支出	△106	△30,112
少数株主からの払込みによる収入	169,968	-
配当金の支払額	△69,581	△70,697
リース債務の返済による支出	△20,460	△17,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,171	△90,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,085	50,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,450	△93,975
現金及び現金同等物の期首残高	875,061	996,512
現金及び現金同等物の期末残高	※ 996,512	※ 902,537

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社ワイズインテグレーション

株式会社ワイズエス・イー・エー

株式会社フライパン

株式会社クムナムエンターテインメント

SSU HAWAII, INC.

bills waikiki LLC

SUNNY SIDE UP KOREA, INC

株式会社エアサイド

株式会社サニーサイドアップキャリア

株式会社スクランブル

上記のうち、株式会社サニーサイドアップキャリア、株式会社スクランブルは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社NEXTDREAMは、平成27年6月1日付で株式会社エアサイドに社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

株式会社沖縄イニシアティブ

なお、当連結会計年度において、SPARK株式会社の株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 株式会社沖縄イニシアティブの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券	4,589千円	1,741千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
現金及び預金	5,000千円	7,900千円
受取手形及び売掛金	100,422	—
建物及び構築物	85,122	82,012
土地	508,701	508,701
計	699,246	598,613

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
買掛金	—千円	7,877千円
短期借入金	100,422	—
1年内返済予定の長期借入金	—	68,225
長期借入金	—	11,654
計	100,422	87,757

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	138,005千円	134,284千円
給料手当	414,477	391,667
業務委託費	164,387	173,696
貸倒引当金繰入額	16,100	6,695

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	12,576千円	－千円
その他	5,008	1,757

※3 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

S P・MD事業において、WIST INTERNATIONAL LIMITEDにおける事業環境及び業績等を勘案して回収可能額を評価した結果、第1四半期連結会計期間末におけるのれん未償却残高の全額を減損損失(10,593千円)として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

場所	用途	種類
ハワイ(米国)	店舗	建物、リース資産、その他(工具器具備品・ソフトウェア)、のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

bills事業においてハワイに出店しておりますbillsについて、事業環境及び業績等を勘案して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として313,091千円特別損失に計上いたしました。その内訳は建物224,410千円、リース資産6,852千円、その他(工具器具備品)59,585千円、その他(ソフトウェア)107千円、のれん22,135千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は5%を適用しております。

※4 関係会社出資金譲渡損

前連結会計年度において、当社グループはWIST INTERNATIONAL LIMITEDにおける出資持分を譲渡し、関係会社出資金譲渡損(31,846千円)を特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,812千円	2,457千円
組替調整額	—	—
計	1,812	2,457
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△10,980	△33,096
組替調整額	△18,825	—
計	△29,806	△33,096
持分変動差額		
当期発生額	86,823	—
組替調整額	—	—
計	86,823	—
税効果調整前合計	58,828	△30,639
税効果額	△671	△767
その他の包括利益合計	58,157	△31,407

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,812千円	2,457千円
税効果額	△671	△767
税効果調整後	1,140	1,689
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△29,806	△33,096
税効果額	—	—
税効果調整後	△29,806	△33,096
持分変動差額		
税効果調整前	86,823	—
税効果額	—	—
税効果調整後	86,823	—
その他の包括利益合計		
税効果調整前	58,828	△30,639
税効果額	△671	△767
税効果調整後	58,157	△31,407

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,534,400	8,000	—	3,542,400
合計	3,534,400	8,000	—	3,542,400
自己株式				
普通株式(注)2	—	74	—	74
合計	—	74	—	74

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加8,000株は、新株予約権の権利行使における新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,688	20.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,846	利益剰余金	20.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,542,400	68,800	—	3,611,200
合計	3,542,400	68,800	—	3,611,200
自己株式				
普通株式(注)2	74	32,000	—	32,074
合計	74	32,000	—	32,074

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加68,800株は、新株予約権の権利行使における新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32,000株は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	19,718
合計		—	—	—	—	—	19,718

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,846	20.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	35,791	利益剰余金	10.0	平成27年6月30日	平成27年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,001,512千円	910,437千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,000	△7,900
現金及び現金同等物	996,512	902,537

※2 前連結会計年度に出資金の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
出資金の譲渡によりWIST INTERNATIONAL LIMITED (以下、WIST社) が連結子会社でなくなったことに  
伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の譲渡価額と譲渡による支出は次のとおりであります。

流動資産	412,177千円
固定資産	9,992
流動負債	△333,736
為替調整勘定	△29,674
少数株主持分	△23,911
関係会社出資金譲渡損	△31,846
WIST社出資金の譲渡価額	3,000
WIST社現金及び現金同等物	△111,187
差引：譲渡による支出	△108,187

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「マーケティング・コミュニケーション事業」「スポーツ事業」「開発事業」「SP・MD事業」「bills事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、従来、「開発事業」に含めていました株式会社クムナムエンターテインメントの事業を「コミュニケーション事業」の区分に変更しております。また、「コミュニケーション事業」の名称を「マーケティング・コミュニケーション事業」に変更しております。

変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、経営管理区分の見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティ ング・コ ミュニケーシ ョン事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,081,333	3,930,327	923,902	2,385,824	121,813	12,443,202	—	12,443,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	206	118,617	1,300	2,152	2,200	124,477	△124,477	—
計	5,081,540	4,048,945	925,202	2,387,977	124,013	12,567,680	△124,477	12,443,202
セグメント利益又は損失(△)	700,358	△111,145	76,998	△102,471	△13,535	550,203	△499,108	51,095
セグメント資産	1,307,567	1,440,443	306,614	1,634,877	123,296	4,812,798	800,319	5,613,117
その他の項目								
のれんの償却額	—	1,190	—	1,628	—	2,819	—	2,819
減価償却費	21,507	2,803	5,100	69,014	6,012	104,438	7,731	112,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,970	—	1,577	382,395	13,813	413,756	2,637	416,394
減損損失	—	10,593	—	—	—	10,593	—	10,593

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティング・コ ミュニケーション事業	S P・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,789,588	2,313,114	804,335	2,930,524	102,837	11,940,401	-	11,940,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,939	418,681	9,542	2,450	9,312	443,926	△443,926	-
計	5,793,528	2,731,796	813,877	2,932,975	112,150	12,384,328	△443,926	11,940,401
セグメント利益又は損失(△)	694,133	△110,927	73,712	△155,905	△72,914	428,099	△516,118	△88,019
セグメント資産	1,579,366	1,188,386	277,869	1,342,849	157,661	4,546,134	745,600	5,291,734
その他の項目								
のれんの償却額	254	-	-	5,543	-	5,797	-	5,797
減価償却費	17,227	753	4,079	133,190	8,282	163,534	6,693	170,227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,626	250	170	87,659	5,748	105,454	279	105,733
減損損失	-	-	-	313,091	-	313,091	-	313,091

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	30,456	42,656
全社費用 ※	△529,564	△558,775
合計	△499,108	△516,118

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△909,874	△596,476
全社資産 ※	1,710,193	1,342,076
合計	800,319	745,600

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、従来、「開発事業」に含めていました株式会社クムナムエンターテインメントの事業を「コミュニケーション事業」の区分に変更しております。また、「コミュニケーション事業」の名称を「マーケティング・コミュニケーション事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、経営管理区分の見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報の記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	501円30銭	371円66銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△2円18銭	△93円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,906,744	1,423,144
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	130,961	92,896
(うち新株予約権分(千円))	—	(19,718)
(うち少数株主持分(千円))	(130,961)	(73,177)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,775,782	1,330,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,542,326	3,579,126

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△7,728	△330,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△7,728	△330,671
期中平均株式数(株)	3,539,254	3,526,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。